

2006年～2007年の国際情勢

概況

国際関係においては、依然として国際テロ事件の多発や大量破壊兵器拡散への懸念が続いている。イラクでは、移行国民議会選挙、憲法承認国民投票、新憲法下での総選挙と3回の選挙を予定どおり実施したが、自爆テロ、テロ事件、宗派対立の激化等で厳戒態勢が継続している。

そのような中、イラク戦争をめぐる米英と欧(仏・独)口関係、イランの核開発問題とそれをめぐる米欧(英・独・仏)ロシア関係、エネルギー問題をめぐる米欧とロシア関係、中口関係、中国、インドの台頭問題、中・台関係、北朝鮮の核開発問題と6カ国協議問題等が引続き重要な関心事項となっている。

米国では今年11月、2008年の大統領選挙を占う重要な「中間選挙」が実施される。ブッシュ大統領は「2006年一般教書演説」と「4年ごとの国防計画の見直し」(2006QDR)の中で、中国、インド、ロシアが21世紀の国際安全保障環境を決定し、政治・経済上でも米国の「競争相手国」「対抗国」になる可能性が高いと指摘した。

ブッシュ政権にとっては、イラク戦争をめぐるフランス、ドイツ等との関係改善と財政負担問題、北朝鮮の核開発をめぐる問題、イランの核開発問題、中台関係を含めた米中関係等が当面の課題とみられる。

欧州では、今年1月からオーストリアがEUの議長国となったが、欧州憲法、EU予算問題で亀裂が生じているEUの中でリーダーシップをとることは難しいとの見方が多い。

ただ、ドイツのメルケル新首相が対立より調整を重視した外交活動を展開し、これがEU内で好意的に受け止める空気が広がっている。また、EUにとって当面最も重要な課題は、内外のイスラム社会との関係であり、この問題をめぐる各国間の調整を図る動きが活発化するものと思われる。

他方、主要国の動向を展望すると、リーダー層の交代問題が重要な注目点となっている。

ロシアのプーチン大統領は、ロシアが「主要国首脳会議」(G8)加盟以来はじめてサミット議長国を務めることから、これを機会に国際的地位の向上をアピールすることに強い意欲を示している。

また、国内的にはその任期が切れる2008年に向けて、大統領の後継者選びを進める一方で、反テロを掲げつつ国家管理体制を強化することが予想される。

他方、プーチン政権が抱える問題点としては、内政上のアキレス腱となっているチェチェンを含む北カフカス情勢の安定化、エネルギー問題、旧ソ連諸国をめぐる欧米諸国との関係調整、強権体質を強めるプーチン政権への欧米諸国の懸念解消等があげられる。

中国の胡錦濤・温家宝政権は、発足して3年が経過した。同政権は発足当初、国民本位の「親民路線」を掲げ情報公開を奨励したが、一昨年9月の「4中全会」で「党の執権能力づくり強化決定」を採択以降、一転してマスメディアやインターネットへの引き締めを強化している。

中国の経済は、去年のGDPが前年比9.9%増と、表向き好調であるが、その裏ではエネルギー不足、環境汚染の深刻化、都市と農村の経済格差拡大、民衆暴動の増加など問題が山積している。

今年3月に開かれた第10期全人代第4回会議では、昨年同様に「調和のとれた社会」（和諧社会）の実現が謳われ、第11次5カ年計画（2006年～2010年）ではGDPの年平均成長率7.5%が採択された。また、国防予算は18年連続で2桁（前年比14.7%）の伸びを示し、米国を初め近隣諸国の懸念材料となっている。

中国と台湾の関係では、兩岸関係のパイプ役であった辜振甫（台湾）海峡交流基金理事長と汪道涵海峡兩岸関係協会会長が相次いで死亡したものの、政党間の交流が活発化し、共産党と国民党の60年ぶりの首脳会談が実現した。また、今年に入り独立志向を強める台湾の陳水扁政権に対して温家宝首相は「中台分裂活動に妥協はない」と述べ、これを牽制した。

対外的には、中国は自国に有利な国際環境と周辺環境の構築を基本方針に、アジアにおける米国のリーダーシップを容認し、ロシア、EUとの協調を深め、大国との関係を安定させた上で、上海協力機構（SCO）、ASEAN、インドなど周辺諸国との関係強化・改善を図る外交を展開しており、この姿勢は今後も続くものと思われる。

中国はまた、国内経済成長のために、中東、ロシア、中央アジア、中南米、アフリカなどの地域で積極的な資源外交も展開している。

一方、日中間では、東シナ海のガス田開発、尖閣諸島、沖ノ島などで領土・領海問題をめぐって紛争が発生するようになった。また靖国問題をめぐって日中間の首脳交流はほとんどストップ状態となっている。

朝鮮半島をめぐるのは、北朝鮮の核問題を目指す6カ国協議が再開され、昨年9月の第4回協議で初めて共同声明が発表された。しかし、声明に盛り込まれた項目の実行手順や時期が明示されていなかったことや、新たに米国による「パンコ・デルタ・アジア」への金融制裁もあって北朝鮮が態度を硬化させ、6カ国協議再開の目途が立たないまま現在に至っている。

一方、北朝鮮の金正日総書記は、今年1月突然中国を非公式訪問して、先端科学技術企業や各種研究所・機関等を集中的に視察し、胡錦涛国家主席とも会談した。

今回の訪中を契機に、金正日が本気で経済の改革・開放に踏み切るかに関心が集まっているが、2001年の「7.1経済改善措置」や「羅津・先鋒経済特区」事業がいずれも失敗に終わっていることから、その実行は核問題をめぐる6カ国協議同様に難しいとの見方が多い。

ただ、金正日政権は後継者問題、悪化した経済の再活性化等の国内問題を抱えつつも、政権崩壊といった差し迫った兆候は今のところ見えていない。

南北関係は盧武鉉(ノムヒョン)政権の親北政策によって人的・物的の交流が順調に拡大しているが、韓国内ではこうした左傾化傾向に対する懸念や批判が出始めており、盧政権に対する風当たりは徐々に強まりつつある。

残りの任期が2年となった盧武鉉政権は、国民参加の政治による権威主義打破を掲げてスタートしたが、「理念」と「現実」のはざままで国政運営は思い通りに進まず、持論の「社会格差の解消」もままならず国民の支持率も低迷している。

盧武鉉政権の当面の課題は、今年5月に予定している「統一地方選挙」の勝利にあるが、その結果如何では大統領のレームダックはむしろ2007年の次期大統領選挙にも波及するだけに、これを防ぐために南北首脳会談の実現に力を注ぐものと思われる。

また、日朝関係では拉致問題、日韓関係では靖国問題がそれぞれトゲとなって関係改善が進んでいないが、今後もしばらくこの状態が継続するものと思われる。

A S E A Nでは、昨年12月第1回「東アジア・サミット」が開催されたが、「東アジア共同体」の構築をめぐるのは、内部に基本的な意見の対立を抱えている。インドが発言力を強めるなか日本、中国を含めた大国間の意見調整が課題となっている。また、A S E A Nは米国と共にミャンマーの民主化停滞に態度を硬化させているが、軍政を支援する中国との対応が注目される。

インドネシアのユドヨノ大統領は、スマトラ沖地震・津波をきっかけに、アチェ独立紛争の和平達成など国内危機を乗り切り、対外的にはミャンマーの民主化や北朝鮮の核問題で仲介役に乗り出すなど、積極外交が目立っている。

ベトナムは中国、フィリピンと共に天然ガス、漁業資源、油田の探査を進めているが、共同開発が関係国の利害を超えて順調に実施されるかどうか注目される。

フィリピンでは、アロヨ大統領の大統領選での不正疑惑をめぐり退陣要求が続いている。また今年2月になって、国軍幹部が関与したクーデター計画が発覚、大統領は全土に「非常事態宣言」を発令した。宣言はその後解除されたが、政情不安が続いている。

タイではタクシン首相が今年1月、タイ通信大手企業の株式の大半をシンガポールの国営投資会社に売却したことから、国民の反発と非難が高まり国民のデモが拡大するなど政情不安が続いている。国王がその調停に乗り出してはいるが、その帰趨が注目され

る。

南西アジア最大の不安定要因であった印パ関係は、2001年12月以降の緊張状況がおさまり、信頼醸成対話の継続で相互交流も少しずつ拡大している。

インドは、マンモハン・シン政権のもと8%の高度成長を記録し、対外面では米国、パキスタン、中国との関係改善や拡大に務めており、その地位、発言力の向上に注目が集まっている。また、国防費は近年10%以上伸び続けており、周辺諸国の関心を呼んでいる。

東西冷戦構造崩壊後の世界軍事情勢は、米国一極支配による寡占状態となっている。これに対抗する形でユーラシア大陸に「上海協力機構」が成立し、その後準加盟国として、インド、イランなど4カ国が参加するなど、その影響範囲の拡大が注目されている。

米国主導で始まったイラク戦争は多国籍軍の圧勝で終わったものの、ブッシュ大統領の戦争終了宣言後も戦闘は続き、米軍の戦死者は増え続け、イラク国内の政情不安もあってテロが多発しており、出口の見えない展開となっている。テロ攻撃はイラク以外の中東各地域、東南アジア、ロシア等世界規模で多発しており、テロリストが大量破壊兵器を取得、使用する懸念も高まっている。

・米 国

1. 国内関係

今年11月7日には、米国の「2008年大統領選挙」を占う重要な選挙「2006年中間選挙」が実施される。今年まさに選挙年である。ブッシュ政権の任期も残すは3年余りとなった。そのブッシュ政権は、政権発足間もない2001年9月11日、米国本土が初めてテロ攻撃を受けるという「同時多発テロ事件」(9・11テロ事件)に遭遇した。以降、「アフガニスタン戦争」「イラク戦争」を決断し、国土安全保障省を新設するなどして「テロとの戦い」(War on Terror)を政策の根幹に据え、これまで内外政策を展開してきた。

ブッシュ政権のこうした内外政策を巡っては国内、国際間を二分する議論も噴出する中、2005年1月に政権2期目をスタートさせた。内外に「自由と民主主義」をスローガンに掲げ、社会保障制度とイラク民主化支援策の貫徹に焦点を当てて2期目をスタートさせた同年前半、堅調な経済とともに雇用、財政赤字改善面で進展がみられ、議会においても一括交渉権限(TPA)の2年延長、包括エネルギー法案、中米6カ国との自由貿易協定(DR-CFTA)、高速道路建設法、集団訴訟抑制法等を相次いで成立させた。

しかし、8月末、ハリケーン「カトリーナ」によってルイジアナ、ミシシッピ、アラバマ各州が深刻な打撃を受け、メキシコ湾地域の石油精製、生産、原油輸入陸揚げな

どの機能がマヒしてガソリン価格の高騰に結びつき、財政負担の拡大、米国の貧困や黒人問題といった社会問題に波及した。と同時に、ブッシュ政権の初動態勢の遅れが批判対象となった。ハリケーンや国際価格市場によるガソリン価格の高騰はブッシュ政権に対する不満となって現われ、その支持率も40%台を割り込み、就任以来最低レベルまで下がって「レームダック」化が囁かれた。ブッシュ大統領にとって政権発足以来、2005年は「最悪の年」となって今後の議会運営にも影を落とす事態となっている。

そうした下で実施される「2006年中間選挙」は、上院議員の3分の1と下院議員の全議席、そして一部州知事の改選選挙となる。「ピューリサーチセンター」の世論調査結果によると、2006年1月現在で共和党の仕事ぶりを評価するが33%、民主党の仕事ぶりを評価するが34%となっている。党別支持率はほぼ互角となっており、現職優位、改選議席数を考えると共和党が若干優位な立場と見られるが、ブッシュ大統領も何とか議会過半数を維持し、「2008年大統領選挙」へ向けて共和党に勢いをつけたいところであろう。議会は8月7日～9月4日まで夏期休暇となるが、夏期休暇明けは激しい選挙戦が繰り広げられよう。

今年の米国経済の成長率は3%台と予測され、堅調さが確實視されているものの、新たに就任したバーナンキFRB議長の力量、手腕、更にはガソリン価格の高騰、GM社とフォード社再建の行方が気がかりな側面と言って良いだろう。因みに、2005年の経常収支赤字は7000億ドルを超え、貿易赤字額も7257億5900万ドルで4年連続過去最大を更新した。2006年度財政赤字も4230億ドルと見込まれ過去最大を記録している。

ブッシュ政権は「テロとの戦い」を基本に「イラク」と「経済」を内外政策の二本柱に設定し、同政権を再度浮揚させ、中間選挙で共和党の上下両院支配を堅持しようと戦略を練っている。1月31日の「2006年一般教書演説」はそれを裏付けたものとなっている。一方、ブッシュ大統領が2005年に公約した年金改革、税制改革ではほとんど進展がみられず、共和党議員の離反も見られ、共和党議会指導者によるスキャンダル、ロビスト、インサイダー取引疑惑、盗聴問題、イラク戦争開戦絡みの機密漏洩疑惑も浮上している。「選挙年」の今年は中間選挙に絡めているいろいろな問題が駆け引き材料として浮上、内政、外交問題での対立が激化しそうである。

2. 対外関係

ブッシュ大統領は2002年1月29日の「一般教書演説」で、北朝鮮、イラン、イラク、キューバ、シリア、リビア、スーダンの「テロ支援国家」7カ国のうち、北朝鮮、イラン、イラクの3カ国を「悪の枢軸」(axis of evil)と名指して批判し、2003年には「無法者政権」(outlaw regimes)として大量破壊兵器の開発を目指す国々を非難、2004年には「世界で最も危険な政権」(world's most dangerous regimes)として北朝鮮、イランを名指して非難した。第2期政権がスタートした2005年1月、ライス国務長官(当時は大統領補佐官)は上院外交委員会の指名承認公聴会で、キューバ、

ベラルーシ、北朝鮮、ジンバブエ、イラン、ミャンマーの6カ国を「圧制国家」(outposts of tyranny)と位置づけ、同年2月2日の「一般教書演説」でブッシュ大統領は米国が「自由と民主主義拡大」に介入し、圧制国家の「終焉」と「自由」を目指すことを主張した。そして、今年の「一般教書演説」では中国とインドの台頭に対抗し、「中国、インドなどを新しい競争相手」(new competitors like China and India)と位置づけ、シリア、ミャンマー、ジンバブエ、北朝鮮、イランの民主化も促すと訴えた。また、2月3日に議会に提出された「4年ごとの国防計画見直し」(2006 QDR = Quadrennial Defense Review)ではインド、中国、ロシアが21世紀の国際安全保障環境を決定する鍵とし、なかでも中国が軍事的に米国の競争相手となる可能性が高いと予測している。

現在のブッシュ政権にとって最大の懸案事項はイラク情勢であり、またイラン、北朝鮮の核開発問題の行方が大きな足枷となっている。イラク開戦を巡っては国内外の世論を二分したほか、財政負担の拡大、反イラク運動を招き、イラク駐留米軍兵士の死者も2005年10月で2000人を数えている。自爆テロ、テロ事件、宗派対立が相次ぎ、治安の改善も見られない厳戒態勢のイラクで、2005年は移行国民議会選挙(1月30日)、憲法承認国民投票(10月15日)、新憲法下での総選挙(12月15日)と3回の選挙を予定通り行なえた。ブッシュ大統領はイラクの自由選挙と民主憲法などでは「大きな政治的進展」があったと評価、賞賛している。

そのイラクを含む中東地域からパキスタン、インドネシア、フィリピン、中国、北朝鮮までの一帯地域を、ブッシュ政権は「不安定の弧」(arc of instability)と規定し、「テロとの戦い」や戦略的側面でも重視している。北朝鮮とイランの核開発問題は今年に対処しなければならない最優先事項であり、深刻な問題となりつつある。それに対して、米国を中心とする欧州、ロシアは協調関係を取りながら同問題を国連安保理に付託する一方、米国は最後の手段として「軍事的選択肢もあり得る」と警告、微妙な段階に達している。また、イスラエルとパレスチナ問題では、ブッシュ政権が中東和平構想「ロードマップ」を示し、第2期政権スタートに当たっては「4年以内にパレスチナ国家を実現する」と宣言、積極的にパレスチナに対する支援も行なってきた。今年1月25日に実施された「パレスチナ評議会選挙」では武力闘争継続を主張するイスラム原理主義組織「ハマス」が第一党となった。ブッシュ政権はマハムド・アッバス議長率いるパレスチナ自治政府を支持、支援してきており、ハマスの武装解除、パレスチナ評議会選挙からのハマス排除を説得してきたが、結果的にはハマス政権の誕生となり、中東和平問題にも暗い影が投げかけられている。

「イラク戦争」開戦を巡って対立、亀裂を深めていた米国と欧州の関係にも若干変化の兆しが見られてきている。フランスでは若者移民、低所得者層による小規模暴動が頻発、ドイツではシュレーダー前首相に代わってメルケル首相が誕生し、今年1月13日にはホワイトハウスで「米国・ドイツ首脳会談」が行なわれ、両国の関係改善、連携強化、首脳間の個人的信頼関係の構築に成功したかのように見える。今年7月15日～1

7日にはロシアのサンクトペテルブルクで「主要国首脳会議」が開催される。G8サミットに向けてはロシアのWTO（世界貿易機関）加盟問題も焦点の一つとなっている。米・ロ間には、ブッシュ大統領とプーチン大統領の個人的な関係によって、エネルギー、テロ問題などで協調がみられる。だが、米国はロシアの人権状況や民主主義を注視しており、「全体主義」「権力集中」「報道統制」などの面では懸念が払拭されていない。ロシアのウクライナに対する天然ガス供給停止問題でも米国は「深刻な疑義がある」と不快を示している。

北朝鮮の核開発疑惑を巡る問題で、ブッシュ政権は6カ国協議を優先に対応している。昨年7月、約1年1カ月ぶりに第4回6カ国協議が再開され、何度かの米朝接触を経て、9月に共同声明採択に漕ぎ着けた。共同声明では北朝鮮は全ての核兵器・既存の核計画を放棄し、NPT（核拡散防止条約）とIAEA（国際原子力機関）保障措置への早期復帰が約束され、米朝は相互の主権を尊重し、国交正常化のための措置を取ることで、第5回6カ国協議を11月に開催することも共同声明に盛り込まれた。しかし、北朝鮮との間では人権、拉致問題のほか、昨年12月に国連総会本会議で北朝鮮の外国人拉致を「組織的な人権侵害」と非難する決議案が採択された。加えて、北朝鮮によるマネーロンダリング（資金洗浄）や米ドル偽札疑惑などの金融不正問題が浮上し、米国が金融制裁措置を実施すると、それが解除されるまで6カ国協議の再開には応じないと主張する北朝鮮と、金融制裁措置と6カ国協議は別問題で譲歩の余地はないとする米国の対立が続いており、それに参加6カ国の思惑の相違も加わって6カ国協議の再開は依然として不透明となっている。

米・中関係では、両国間の首脳、軍事レベルの交流は加速化しており、両国間の中長期的な「戦略対話」も2005年から開始されている。ブッシュ大統領は2001年10月、2002年2月に続き、2005年11月も中国を訪問した。逆に、胡錦濤・中国国家主席は2005年9月に続き、今年4月には初公式訪米も計画されている。しかし、米国の対中貿易赤字額も年々過去最高額を更新しており、議会、産業界の動きを見ると米中貿易摩擦問題も懸念される事態となっている。軍事交流も活発化する一方で、ブッシュ政権は中国の軍備拡張、海軍力増強に懸念を抱いており、将来は軍事的、経済的にも「新しい競争力相手」と考えている。ブッシュ政権は中国の社会、政治、宗教の「自由を拡大」する必要があると同時に、中国市場の更なる開放に加え、鳥インフルエンザ、新型インフルエンザの脅威への対処、対米貿易黒字の是正、人民元レートの一層の柔軟化、海賊版CDなど知的財産権侵害の取締り強化、北朝鮮やイランの核開発問題での中国の指導力と「責任ある大国」(responsible stakeholder)としての役割に更なる期待も高めている。国防総省は2005年7月、『中国の軍事力に関する年次報告書』で、2005年の中国の軍事力は299億ドルと公表されているが、実際はその2～3倍の900億ドルとの推計を行なって警戒感も抱いている。

膝元の中南米では、ブッシュ政権の推進するFTA（自由貿易協定）、FTAA（米

州自由貿易協定構想)を柱とするグローバリゼーションに反対する動きも顕著で、時には反ブッシュ政権、反米運動となっている。2005年11月、ブッシュ大統領が「米州首脳会議」出席に伴って中南米3カ国を歴訪した際、大規模な反米、反F T A A、反グローバル化集会、デモに迎えられた。今年1月にはチリでミッチェル・バチェレ女性大統領が誕生したほか、ボリビアでは反ブッシュ政権、グローバル化に反対するエボ・モラレス大統領が誕生、それらの国、首脳同士は勿論のこと、カストロ・キューバ議長とも交流を深めている。今年にはペルー(4月9日)、コロンビア(5月28日)、メキシコ(7月2日)、ブラジル(10月1日)、エクアドル(10月15日)、ニカラグア(11月5日)、ベネズエラ(12月3日)で大統領選挙や議会選挙も予定されており、その行方と対米関係が注目される。

日本との関係では、ブッシュ大統領と小泉首相の個人的な良好関係、蜜月関係は特筆すべき点である。だが、今年9月で小泉首相は任期を終える。両国間には在外米軍再編構想、「2006 Q D R」の一環としての在日米軍再編問題があり、それに加えて再開された米国産輸入牛肉にB S E(牛海綿状脳症)の危険部位が混入していた問題に伴う輸入再開問題が存在している。トム・シーファー駐日大使がブッシュ大統領と「俺、お前の仲」の間柄、親友、友人とは言え、昨年末には第2期ブッシュ政権下で親日派、知日派の最後の一人となって、日本政府とも太いパイプを持っていたマイケル・グリーンNSCアジア上級部長が同政権を去った。「2006 Q D R」では中国や北朝鮮問題を含む「不安定の弧」地帯に対する戦略的絡みの中で、日本、オーストラリア、韓国の役割が経済的、軍事的にも増大しつつある。

ブッシュ大統領は3月にインド、パキスタンを歴訪し、4月には2005年9月にハリケーン「カトリーナ」によって急遽延期された胡錦濤・中国国家主席の公式訪米を実現させる。そして、7月には「G8サミット」参加でロシアを訪問、11月には「A P E C首脳会議」がハノイで開催されるのを機会にベトナムを歴訪する。「2006年一般教書演説」「2006 Q D R」では、中国、インド、ロシアが21世紀の国際安全保障環境を決定し、政治・経済上でも米国の「競争相手国」「対抗国」と位置づけられており、どんな外交活動、駆け引きが展開されて行くのか注目される一年となりそうである。

・ 欧 州

1 . 欧州連合

欧州連合(EU)は昨年、EU 大統領、外相などを創設する欧州憲法批准問題で揺れた。フランスとオランダの国民投票で批准が否決され、事実上、発効が不可能となった。今年には再度憲法発効に向けて動き出すべきところだが、EU市民のEU統合深化、拡大に対する不信感は根強い。かかる状況下、今年1月からEUの議長国はオーストリアにな

ったが、同国は小国であるうえ、国民の EU に対する不信感他国と比べても強いといわれている。欧州憲法、EU 予算問題で亀裂が深まっている EU の中でリーダーシップをとることは難しいといえよう。ただ、ドイツの新首相メルケルが対立よりも調整を重視した外交活動を展開、これに対して EU 内で好意的に受け止める空気が広がっているのが光明といえる。仮に、来るイタリア総選挙で EU 統合重視派のプロディが政権をとるような事態になると、停滞している統合プロセスが動き出す可能性が高まるであろう。

EU にとって、当面最も重要な課題は内外のイスラム社会との関係であり、この問題を巡る各国間の調整を図る動きが活発化するものと思われる。従来、各国は国内のイスラム教徒の問題で事情の違いがあることから別々の対応をとる傾向にあった。しかし、

今日、イスラム社会との共存という課題の重要性が高まっている、EU 統合の深化によって文化的、社会的な類似性が強まっている、ことから共通課題としての取り組みが求められる。

他方、主要国の動向を展望すると、欧州では リーダー層の交代、国内イスラム教徒との共存が重要な注目点となっている。

2. 英国

英国では昨年 5 月の総選挙で労働党が単独過半数を維持、ブレア政権は労働党としては異例の長期政権となった。しかし、総選挙の勝利から間もない 7 月、地下鉄などの連続爆破テロが発生した。このテロでは、実行犯が英国籍をもっていたことが英国社会に強い衝撃を与えた。英国市民の間でイスラム系と非イスラム系が互いに不信感を抱くという、同国がこれまで避けてきた状況が生まれたといえる。先般のムハンマド風刺漫画問題で英国のマスコミが慎重なスタンスをとったことは、こうした国内の緊張状況を反映している。3 期目に入ったブレア政権にとって最大の課題は、かかる緊張状況を改善し、また治安を確保することにある。

他方、この数年低迷が続いている保守党は、昨年 12 月、39 歳のキャメロン下院議員を新党首に選出した。保守党は中道路線にややシフトし、労働党に奪われた支持層を奪回する戦略をとるものと思われる。

3. ドイツ

ドイツでは昨年 11 月、メルケル大連立政権が発足した。当初、メルケル首相はその政治キャリアの不足から、また、キリスト教民主同盟内での立場の脆弱さから、そのリーダーシップを疑問視する向きもいた。しかし、国内的には連立パートナーの社民党との安定した関係を維持し、対外的には対米関係改善に向けて動くとともに、ロシアとの関係でもプーチン政権からの一定の信頼を得ている。予算問題と欧州憲法問題で亀裂が生まれた EU のなかでは、今後の関係修復のキーを握るリーダーとして期待されている。

このように、メルケル首相は主として外交面で評価を高めているが、国内政策面では原発問題、雇用問題、治安問題を抱えている。原発問題では、キリスト教民主同盟内で稼働延長論が根強く、これに対して社民党が反発している。雇用問題については、

ドイツ企業の競争力強化を通じて解決していくことになるが、EU拡大によって企業が東に生産拠点を移す傾向のもと、解決は容易ではない。9・11テロ事件以来、ドイツでは治安問題が最重要課題の一つとされてきたが、今年は特に内外から関心を集めるだろう。6月から7月にサッカーのワールドカップがドイツで開催される。参加各国のナショナリズムが高まること、テロリストのターゲットにされる可能性があることから、不測の事態もありえる。そのためドイツ国内では警備にドイツ連邦軍を投入するか否かが議論されている。かかる状況下、本年2月、ドイツの新聞がイラン選手団をテロリストのように描いた風刺漫画を掲載、イランがこれに強く反発している。イランの核開発問題と絡んで、帰趨が注目される。

以上のようにメルケル大連立政権は難問を抱えており、政策面での連立政権内の対立がいつ生まれても不思議ではない。仮に連立解消というような事態になれば、その影響は国内にとどまらず、新たなリーダーを失うという意味で欧州全体に及ぶだろう。

4. フランス

フランスでは来年大統領選挙が行われる。今年は事実上の大統領レースの年となるだろう。現在有力視されているのはサルコジ内相とドビルパン首相である。サルコジ内相は国民的な人気が高いものの、時として問題発言をする癖がある。また強権的な政治手法に対する批判もある。特に国内のイスラム系住民に対する政策、治安対策での手腕が注目されている。ドビルパン首相はシラク大統領路線の継続者の立場で、ソフトな風貌、類稀な演説の上手さで人気がある。問題は首相という職にあるため、内政面での政策責任を負う立場であることから、思わぬ失点がレースで不利に働くこともありえる。この2人以外では、社会党のセゴレーヌ・ロワイヤル元家族・児童担当相(女性)が注目される。世論調査では「最も大統領にしたい人」とされたこともある。当選すれば、フランス初の女性大統領となり、ドイツのメルケル首相とともに欧州をリードする女性リーダーとなる。

フランスの国内問題では、今年も移民問題が焦点である。一昨年はスカーフ問題、昨年は郊外での移民二世の暴動に発展した。移民を共和国の理念に同和させるというフランスの基本政策の是非を巡る議論は今年も続くだろう。

5. イタリア

イタリアでは今年4月総選挙が実施される。初の完全比例制度導入は、現在の与党連合にとって有利なシステムといわれる。現在、プローディ前EU委員長を中心とする中道左派勢力がやや優勢である。プローディ政権が誕生すれば、停滞するEU統合の深化と拡大のプロセスに積極的な影響が生まれるだろう。EUの行方を占うという意味で注目すべき選挙である。

・ロシア

1. 国内関係

プーチン大統領の任期が切れる 2008 年に向けて、プーチン政権は国家管理体制を引き続き強化しながら、後継者選びを進めていくことになる。これまでに、テレビを中心にマスメディアをほぼ統制下に置き、知事任命制を軌道に乗せたことで自信を深めた同大統領は今後、愛国主義の高まりを背景に、反テロを掲げた治安体制の強化、国有化する戦略産業部門の拡大などを通じて、国家による統制を一段と強めるものと予想される。

昨年秋には大統領府と政府で高官人事が行われ、今後も、首相交代の可能性などが取りざたされている。そうした一連の人事を通じて、後継者の見極めが行われるものと考えられる。今年度中には有力後継者の名前が浮上する可能性が高いが、後継者選びの過程で、異なる考えをもつ実力者間の権力争いが激化することも予想される。大統領選挙前に行われる議会選挙に向けても、与党の強化と並行して、選挙出馬のハードルを高めるなど、野党締め出しを狙った措置が打ち出された。今後も個別の野党に対する圧力を強める一方で、こうした野党支持者の受け皿となる政党を、政権主導で創設する動きも加速するとみられる。

生活格差の拡大などに対する社会的不満もくすぶっているが、強権体質が鮮明化するなかで、現在のプーチン体制を揺るがす事態を想定することは難しい。しかし、チェチェンを含む北カフカス情勢は依然として内政上の最大のアキレス腱である。チェチェン内での大規模な抵抗運動は減ってはきているが、テロを含めた治安の悪化はむしろ周辺地域に拡大、大規模テロが起こる可能性が指摘されている。連邦政権としては、不安定要因となっているこの地域の経済回復に力を注ぎ、若者の雇用を確保するなどの具体的措置が求められている。

石油高値を背景にロシア経済は依然好調で、昨年度には実質 6.4%の GDP 成長率を達成、本年も 6%の成長を見込んでいる。一方で、エネルギー部門以外の多くの産業部門が崩壊の危機に瀕している。プーチン大統領も資源への過度の依存から脱却する必要性を強調、政府も遅れた産業への挺入れに着手しているが、政策が定まらないなど、先行きは不透明である。

2. 対外関係

G8 加盟以来はじめてサミット議長国を務めるロシアは、これを機会に国際的地位の向上をアピールすることに並々ならぬ意欲を示している。エネルギーを通じて欧州諸国への影響力を確保するとの戦略的目標を立てているロシアは、エネルギー安全保障を主要議題に据える方針を表明、これを警戒する欧米諸国との間で活発な議論が展開されるだろう。本年初めには、ロシア産ガスのウクライナ供給価格をめぐる対立から、ロシアがウクライナへのガス供給を一時停止させたが、その結果として、ロシアにガスの多くを依存する欧州諸国への供給が滞る事態となった。このため、欧州各国ではウクライナ経由パイプライン以外の輸入経路や別の供給元を新たに確保することを模索している

が、現実にはロシアを当てにせざるを得ない状況にある。

欧米諸国では、民主体制やチェチェン問題でプーチン政権が強権体質を強めていることへの懸念も根強い。ロシアは、グルジア、ウクライナでのカラー革命以降、欧米諸国が旧ソ連諸国で親欧米政権の樹立を企てていると主張し、ロシア国内での欧米諸国の活動に目を光らせている。プーチン政権は、西側諸国の干渉を排除する目的で、外国から資金援助を受けているロシア国内の非政府組織に対する締め付けを強めているが、こうした非民主的な手法に対して欧米諸国、とくに米国の不満が高まっている。

米国との二国間関係では、ロシアの WTO 加盟交渉が注目される。ロシアは目標だった昨年中の加盟を達成できず、改めて本年中の加盟を目標に定めているが、米国との二国間交渉では米側の要求が強硬すぎるとして苛立ちを強めている。米口関係における最大の焦点は、ロシアが勢力圏として位置づける旧ソ連諸国への米国の影響力をめぐる攻防である。軍事基地への進出などの米国の浸透にロシアは強い警戒感を抱いており、引き続き、旧ソ連諸国への働きかけを強めながら米国の影響力拡大を阻止したい意向である。欧州寄りを目指すウクライナ、グルジア両国とロシアの関係は緊張しており、改善の見通しはなかなか立っていないものの、中央アジア諸国では軍事、経済両面でロシアの影響力が高まっている。

ロシアは中東での影響力回復も目指している。しかし、イランに核開発疑惑が向けられるなかで調停に乗り出したものの、イランが強硬な姿勢を崩さないことで、ロシアも対応に苦慮している。また、パレスチナ議会選挙で勝利した強硬派のハマスとの関係強化を示しているが、欧米諸国やイスラエルとの関係をこじらせる危険性がある。

ロシア・中国関係は今後もエネルギー・軍事両面で引き続き協力関係を拡大していくことになるだろう。ただ、エネルギー確保のために中国が中央アジア諸国などへの接近をさらに強めた場合、ロシアとの摩擦に発展する局面もあり得る。ロシアは昨年、中国、インドと個別に軍事演習を行ったが、今年は 3 カ国合同で軍事演習を実施したいとするなど、インドとの関係を拡大する意向をもっている。しかし、中国の台頭を背景として世界的にインドへの関心が高まるなか、米国もインドとの関係改善方針を示すなど、インドをめぐる駆け引きが活発化するものと予想される。

日口関係では、経済関係が徐々に進展しつつあるものの、日本側が最大の懸案とする北方領土をめぐる状況に前進する雰囲気はみられない。日ソ共同宣言 50 周年を迎え、領土交渉を進展させる何らかの方策を探っていくことが日本側には求められるが、経済が好調で強気のロシアに対して、経済面などでのアプローチが功を奏する可能性は限りなく小さく、打開策が見出せない状況である。ロシア側としても、ポスト小泉の動きなど日本の動向を注視しながら、日本側の譲歩がない限り交渉を急ぐことはせず、静観の構えをみせるものと予想される。

・中国

1. 国内関係

(1) 中国の内政姿勢

胡錦涛・温家宝政権が発足して3年が経過した。同政権は発足当初、国民本位の「親民路線」を掲げ、情報公開を奨励したが、2004年9月の第16期4中全会における「党の執政能力づくり強化に関する中央委員会の決定」採択以降、一転してマスメディアやインターネットへの引き締めを強化している。

2005年のGDPは18兆2321億元、前年比9.9%増を達成した。外貨準備高も昨年末現在で8189億ドル、前年同期比34.3%増を達成した。一方、経済好調の裏にはエネルギー不足、環境汚染の深刻化、都市と農村の経済格差拡大(昨年の平均年収は都市部10493元、農村部3255元)、民衆暴動の増加(昨年は前年比6%増の87000件)など問題が山積している。

国家統計局のまとめによると、昨年の穀物生産量は前年比3.1%増の4億8401万トンで、一昨年に続く増産となった。党と国務院は今年2月、同年の最重要課題を示す「一号文件」(通達文書)に「社会主義新農村建設」を取り上げ、3年連続で農業問題を重視する姿勢を示した。また、全人代常務委員会は昨年12月末、今年1月からの農業税廃止を決定した。

第10期全人代第4回会議が今年3月5日から14日まで開かれ、政府活動報告、第11次5カ年計画要綱案、2006年度予算案などが採択された。温家宝総理は政府活動報告で、「人民大衆の切実な利益にかかわる問題を解決することを堅持し、社会主義の経済建設、政治建設、文化建設、『和諧社会』(調和の取れた社会)を全面的に強化しなければならない」と強調した。また温家宝総理は、今年のGDPの伸びを8%前後とする 単位GDP当たりのエネルギー消費量を4%前後低下させる 消費者物価指数の伸びを3%以内に抑える 都市部の新規就業者数を900万人とし、登録失業率を4.6%以内に抑える 長期建設国債の発行額を前年比200億元減の600億元とする - ことなどを明らかにした。温総理は台湾問題について、「中台を分裂させる台湾独立分子の活動には決して妥協しない」と述べ、今年に入り独立志向を強める陳水扁政権を牽制した。

温家宝総理は第11次5カ年計画の主要目標として、GDPの年平均成長率を7.5%とする 単位GDP当たりのエネルギー消費量を20%前後、汚染物質の排出総量を10%減らす - と表明した。今年の国防予算は前年比14.7%増で、18年連続2桁の伸びを維持している。

(2) 两岸関係

辜振甫・海峡交流基金会理事長が昨年1月死去したのに続き、同年12月には汪道涵・海峡兩岸関係協会会長が死去した。中台間の政治対話は、1999年7月の李登輝・前総統による「二国論」発表以降、棚上げされている。政党間の交流では、昨年4月末

から5月初めにかけて、連戦・国民党主席、宋楚瑜・親民党主席の歴史的な大陸訪問が実現し、中国は国賓級の待遇で迎えた。連戦主席は4月29日、北京で胡錦涛国家主席と会談した。国民党と共産党の首脳会談実現は、1945年の重慶における蒋介石・毛沢東会談以来60年ぶりのことである。また、新党代表団（郁慕明主席）も昨年7月に大陸を訪問した。

陳水扁・台湾総統は今年の新年談話で、対中経済政策をこれまでの「積極開放・有効管理」から「積極管理・有効開放」へと引き締めることを表明した。さらに陳水扁総統は2月28日、中台統一を長期目標とする「国家統一綱領」と諮問機関「国家統一委員会」の運用終了案に署名した。独立志向回帰の姿勢を示すことによって、昨年春以降大陸と結びつきを強めている野党との違いを際立たせ、政権浮揚を図ることが狙いとみられる。

（3）台湾

陳水扁総統の与党・民進党は一昨年12月の立法委員選挙と同様、昨年12月のトリプル地方選挙（県・市長選挙、県・市議会議員選挙、郷・鎮長選挙。台北・高雄市を除く23県・市で実施）でも台湾団結連盟と連合を組んで臨んだが、最も注目された県・市長選挙では6県・市（前回比4県・市減）の当選にとどまり敗北した。選挙敗北の責任をとって蘇貞昌主席が辞任、謝長廷・行政院長も辞任し内閣を総辞職した。陳水扁総統は後任の行政院長に蘇貞昌・前民進党主席を任命した。また、蘇貞昌の辞任を受けて行われた今年1月の党主席選挙では、陳水扁総統の側近の游錫堃・前総統府秘書長が当選した。一方、最大野党の国民党も昨年7月に主席選挙を行い、馬英九・台北市長が王金平・立法院長に大差をつけて当選、同年8月に主席に正式就任した。

行政院主計処の統計によると、昨年のGDP成長率は4.09%で、陳水扁政権が目標とする4%超の成長を2年連続で達成した。

（4）香港

董建華・行政長官は昨年3月、体調不良を理由に2年余りの任期を残して辞任、曾蔭権・政務長官が行政長官代行に就任した。董建華は政協副主席に転出した。昨年6月行政長官に無投票当選した曾蔭権の任期は、同年4月の全人代常務委員会の決定により、董建華の残り任期の2007年6月末までとなる。香港立法会（定員60）は昨年12月、2007年行政長官選挙と2008年立法会選挙の制度改革案をいずれも否決した。曾蔭権行政長官は同月末、北京で胡錦涛国家主席と会談し、選挙制度改革案の否決などを報告した。胡錦涛主席は曾長官を支持する一方、急速な民主化には慎重姿勢を示した。

唐英年・財政長官は今年2月、財政予算案を発表し、昨年のGDPは前年比7.3%増で、依然として速いペースでの経済成長が続いていると述べた。

2. 対外関係

（1）中国の外交姿勢

中国の外交姿勢は、2020年までの「全面的な小康（いくらかゆとりのある）社会

の建設」を目標に、自国に有利な国際環境と周辺環境を構築することを基本方針としている。具体的には、アジアにおける米国のリーダーシップを容認するとともに、ロシア・EUとの協調を深め、大国との関係を安定させた上で、上海協力機構、ASEAN、インドなど周辺諸国との関係強化・改善を図る外交を展開している。

中国はまた、国内の経済成長のために、中東のほか、ロシア、中央アジア、中南米、アフリカなどの地域で積極的に資源外交を展開している。一方、日中間においては、東シナ海のガス田開発、尖閣諸島・沖の鳥島などで領土・領海問題における紛争が発生するようになった。また、米国内では、中国海洋石油（CNOOC）が昨年6月、米石油大手ユノカルに買収提案して以来、中国の石油戦略を米エネルギー安全保障上の脅威とみる傾向が強まっている。

（２）米中関係

米中関係は昨年、3月と7月ライス米国务長官、10月ラムズフェルド米国防長官、11月ブッシュ米大統領の訪中などがあり、外相同士の電話会談も頻繁に行われたほか、外務次官級の定期高官協議も8月から始まった。昨年の北京での米中首脳会談（9月のNY会談以来）では、北朝鮮がすべての核兵器と核開発を放棄するよう求めていくことで一致、ブッシュ大統領は胡錦涛国家主席に対して（7月に切り上げられた）人民元の一層の柔軟化と海賊版CDなど知的財産権の取り締まりを要請、共同記者会見では中国に対し、社会・政治・宗教分野での自由拡大が必要と訴えた。ライス米国务長官は、中国の軍備拡大に懸念を表明した。

台湾問題では、昨年3月の全人代で「反国家分裂法」が成立した際、ライス米国务長官が訪中、中台兩岸の現状変更に強い懸念を表明した。しかし、イラン・北朝鮮の核開発問題などで中国の協力を取り付けたい米国は、台独（台湾独立）阻止の中国の立場には（武力不行使の）条件付きながら理解・支持を表明、そのことが台湾の内政にも影響を及ぼしている。陳水扁台湾総統が今年2月、「国家統一綱領」「国家統一委員会」運用終了案に署名したことについては、兩岸関係に緊張を招いているが、米国の立場は「現状維持」で一貫しており、今年もそれは変わらないだろう。今年、胡錦涛国家主席の訪米（4月）と郭伯雄中央軍事委副主席の年内訪米などが取りざたされている。

（３）中ロ・EU関係

中ロ関係は昨年、胡錦涛国家主席が5月と7月にロシアを訪問、今年はそのを受け、プーチン大統領が3月と6月に中国を訪問する予定である。両国関係は毎年、定期的な首脳交流が行われ、重要な国際問題、例えば、北朝鮮の核問題をめぐる6カ国協議、台湾問題、安保理改革などで協調し合うなど「戦略的協力関係」を確認している。軍事協力も緊密で、中国は毎年20億ドルものロシア製兵器を購入していることが伝えられている。

昨年8月の中国、ロシア両軍による史上初の合同軍事演習は、その兵器・装備、演習内容から米国の新軍事戦略に対抗する狙いがあるとみられている。また、同演習を上海

協力機構（SCO）の軍関係者が視察していることから、同機構の軍事同盟化が懸念されている。昨年7月に開催されたSCO首脳会議は、キルギスやウズベキスタンに駐留する米軍の撤退を求める共同声明を採択、同会議には、インド、イラン、パキスタンがオブザーバーとして参加した。今年は、中、印、口3国の軍事演習がとりざたされている。

イランの核開発問題に関しては、中口はIAEAから安保理に付託するということに同意した。しかし、今後、安保理の方で経済制裁、あるいは軍事行動を認めるような方向になった場合、中国は拒否権を行使する可能性が高い。対EU関係では昨年につき、対中武器禁輸措置解除の動きなどが注目される。

（4）中朝関係

金正日総書記の今年1月（10～18日）の非公式訪問では、胡錦涛国家主席らと会談し、朝鮮半島の非核化目標を堅持する6カ国協議を継続する一などを再確認したほか、特徴的なこととして、今回の金正日の南方（深圳、珠海等）視察は「改革開放」への意欲を示したものとして注目されている。報道によれば昨年10月、胡錦涛総書記（国家主席）が北朝鮮を公式訪問した際、金正日総書記との会談で、北朝鮮に約20億ドル規模の経済支援を明らかにしていた。

（5）日中関係

全般

日中関係には昨年、次のような主要な動きがみられた。

3月、温家宝総理が日中関係改善に向けた3項目提案。

4月、日本の安保理常任理事国入りに反対する大規模デモが中国各地で発生、同月の日中首脳会談（ジャカク）で胡錦涛国家主席は侵略戦争への反省を行動で示すことなどを求めた5項目提案。

5月、京都で日中韓・日中外相会談。

同月、訪中した自公両幹事長は胡錦涛国家主席と会談。

同月、愛知万博訪問のため来日した呉儀副総理が小泉首相との会談を（歴史問題を理由に）突然キャンセルして帰国。

7月、東シナ海の新ガス田開発で日本政府が帝国石油に試掘権を付与。

7月～9月（7.7～9.3）「抗日戦争勝利60周年」を記念するキャンペーンが中国全土で行われた。9月3日抗日反ファシズム戦争勝利60周年記念式典で胡錦涛国家主席が演説。

9月、東シナ海日中中間線付近で中国海軍軍艦5隻出現。

同月、訪中した奥田日本経団連会長、胡錦涛国家主席と会見。

10月、小泉首相の5回目の靖国神社参拝以降、町村外相の訪中受け入れを拒否、日中韓情報通信担当相会合予定（12.20）を延期などの事があり、11月のAPEC、12月のASEAN+3では、日中首脳会談が設定されなかった。

12月、訪中した民主党の前原代表に中国指導部は(同氏が言及した中国脅威論を理由に)会談に応ぜず。

同月、日本外務省は、上海総領事館員が中国公安当局関係者の遺憾な行為により自殺と発表。

主要な問題点

日中間には歴史、台湾、領土(領海)という主要な3つの問題が依然として存在している。最近の動きとして、韓国、ロシアなど第3国の論調を通して日本に圧力をかけようとする動きがみられる。

台湾問題では、日米両国は昨年2月、安保協議(2プラス2)で「台湾海峡の平和的解決」に初めて言及した。中国側は、台湾問題が日中関係の「今後の最大の不安定要因」と指摘した。

領土(領海)問題では、一昨年3月、中国人活動家7人が魚釣島に上陸し、日本の警察当局に強制退去させられた。また同年11月には、中国の原潜が沖縄海域を潜水航行した。昨年9月には、東シナ海の日中中間線付近の「春暁」(日本名・白樺)ガス田近くを、中国海軍のミサイル駆逐艦、フリーゲート艦5隻が航行しているのを海上自衛隊が発見した。

日中関係 2006年の展望

今年2月、訪中した二階俊博経済産業相は、北京で温家宝総理と会談したほか、日中与交流協議会では日中戦争をめぐる共同研究の開始を大筋で合意した。温家宝総理が日本の閣僚と個別に会うのは平成16年4月以来で、冷え切った日中関係に動きが出てきたが、「歴史認識」問題などにより、首脳会談を行うには、まだ難しい情勢である。

3月下旬には、日中友好協会の平山郁夫会長、日本国際貿易促進協会の橋本龍太郎会長(元首相)ら日中友好7団体の会長がそろって訪中し、胡錦涛国家主席らとの会談が伝えられているが、このことが日中関係改善の転換点となりえるかどうか注目される。

朝鮮半島

1. 半島情勢と北朝鮮の核問題

朝鮮半島情勢は、北朝鮮が核保有宣言したいいわゆる「2.10声明」を発表してから1年が過ぎたが、核に対する北朝鮮の立場には依然として変化がない。北朝鮮の主張は、「核兵器保有は、米国の対北朝鮮敵視政策のための自衛的抑止力のためである」ということに集約される。

昨年9月、北朝鮮の核問題をめぐる6カ国協議は初めての共同声明を発表して第4回協議を終えた。声明のなかで北朝鮮は、核兵器と現存する核計画を放棄し、核不拡散条約(NPT)に復帰するとともに国際原子力機関(IAEA)の査察を受け入れることを約束した。一方、米国は、北朝鮮を攻撃、侵略する意図のないことを確認し、関係正

常化の措置をとることを表明した。しかし、各項目を実行する具体的な時期や手順が示されておらず、米朝の対立点は残されたままで11月開催された第5回6カ国協議も、第4回共同声明の履行を再確認した議長声明を發表したまま現在に至っている。

議長国中国の外務次官が今年2月、6カ国協議の早期再開を調整するため訪朝したが、米国によるマカオの「バンコ・デルタ・アジア」への金融制裁をめぐってその解除を協議参加の新たな条件とする北朝鮮の姿勢は変わらず、調整は進展なく不調に終わった。

朝鮮半島非核化については、これまでも1992年の韓国と北朝鮮の南北非核化共同宣言や、1994年の米朝枠組み合意などで原則的な合意を達成してきたが、いずれも実行段階まで踏み込まず、対立と不信の悪循環を繰り返している。北朝鮮の核問題は、朝鮮半島を取り巻く新たな情勢変数（米朝の対立、中国の経済的台頭、南北経協進展など）によって本質的な合意に至るまでには、なお長い時間がかかると予想される。

2. 北朝鮮の現状

今年1月10日から18日まで、金正日総書記は突然中国を非公式訪問した。

金総書記は訪中の間、農業研究所や農場、先端科学技術企業、教育機関を集中的に視察した。これに対し、中国側は、権力序列1～9位に該当する政治局常務委員全員が交代で金総書記の経済視察、機関視察の関連行事に随行、共に参加するという異例の待遇で迎えた。

かつて、金総書記は中国の経済改革を“修正主義”と批判したことがあるが、2001年の上海訪問後、新義州経済特区を作り「7・1 経済改善措置」を断行、市場経済の一部導入を試みた。しかし、新義州経済特区の建設は中国との根回し不足もあって現在も遅々として進まない状態で、「7・1 措置」も物価高騰などの副作用を生む結果に終わっている。

他方、国内的には金正日政権は後継者問題、悪化した経済の再活性化等の問題を抱えつつも、政権崩壊といった差し迫った兆候は今のところ見えていない。

現在、北朝鮮が直面している危機の本質は、核開発問題による国際社会の不信、および北朝鮮体制保障を理由に先軍政治による過度に肥大化した軍事部門の硬直性にある。加えて、偽造紙幣やマネーロンダリング、覚せい剤の流通、タバコなどのにせ物疑惑など、国際社会からの逸脱した行動もある。北朝鮮がこれから手を引かない限り、北朝鮮の経済条件が好転するとは考えられず、北朝鮮体制の開放と独立性を妨げる要因となろう。

3. 南北関係

韓国は今年の北朝鮮への支援に向けた南北協力基金規模を昨年比約2倍の2兆4791億ウォン（約2901億円）にすると発表した。昨年の同基金の支援実績は計1兆418億ウォンで、うちコメ支援に1985億ウォン、肥料支援に1263億ウォン、道路・鉄道工事支援に1978億ウォンとなっている。

韓国は基金拡大で韓国主導による南北関係の基礎を築いているとの認識の下、南北対

話と6カ国協議を通じて「9.19 共同声明」の履行計画が整えば、対北朝鮮200万kW送電計画の重大提案に対する対北朝鮮協議に着手することになっている。また、韓国統一部は業務計画で6大政策目標を設定するなど積極的な施策を打ち出している。

さらに、南北は昨年来、南北を結ぶ鉄道の試運転日程や軽工業分野での韓国側の資材提供などの合意をめざし、意見調整の努力をしている。韓国側は鉄道の試運転実施や経済協力の活発化に向けて軍事当局者協議など積極的な呼びかけを行なっている。

昨年度の南北交易は、開城公団の活性化により史上初めて10億ドル(2004年度比51.5%増)を突破した。また、昨年の韓国から北朝鮮訪問人員(金剛山観光客除外/金剛山観光客は29万8,247人)は8万7,028人と集計された(2004年2万6,213人から3.3倍増)。

4. 韓国の現状

今年2月で盧武鉉政権は丸3年を迎え、任期は残り2年となった。盧政権は国民参加の政治による権威主義打破を掲げてスタートしたが、「理念」と「現実」のはざまでも国政運営は思い通りに進まず、持論の「社会格差の解消」もままならず、国民の支持率も20%台で低迷している。

与党ウリ党は積極的な対北政策として北朝鮮を反国家団体と規定した「国家保安法」廃止問題などを推進してきたため、国内では安全保障面で深刻な不安をもたらすと同時に、北朝鮮の核問題に対する盧武鉉政権のはっきりしない姿勢が国民の間に対北姿勢の認識格差と社会葛藤を生み出している。盧武鉉大統領に対する国民の失望感は、こうした対北政策が一因となっている。

今年2月、与党ウリ党は統一地方選での勝利を狙い、大統領候補として有力視されている鄭東泳(チョン・ドンヨン)前統一相、金槿泰(キム・グンデ)前保健福祉相を党に復帰させ、党大会で鄭前統一相を新党首に選出した。事実上、来年の大統領選挙をにらんだ執権構想と認識されている。しかし、5月31日に実施される統一地方選の結果次第では盧大統領のレームダック化が急速に進む可能性もある。これを防ぐため盧大統領は年内の南北首脳会談実現に力を注ぐものと思われる。

5. 2006年の展望

今後の注目点は、金総書記の年初の訪中が北朝鮮の改革開放につながるかどうかである。しかし、一部では北朝鮮の体制秩序維持と経済の改革開放は矛盾すると指摘されており、短期処方として中国に依存する政策も、その程度と速度が一定基準を超えると、中長期的にはむしろ北朝鮮体制の開放と独立性を妨げる要因になり、金正日体制を根底から揺るがす事態が多発することが予測される。

また、金正日体制の後継問題をめぐる権力内部のあつれきで失脚したとウワサされた義弟の張成沢(チャン・スンテク)第一副部長が2年ぶりに復帰したことから、後継者選りを見据えた権力再編の動きが表面化する可能性もある。

韓国としては、核問題と6カ国協議に対する北朝鮮の態度が変わらない場合、米国側

の強硬な対北政策意向を無視することはできず、苦しい政治判断を迫られることになる。盧武鉉政権は国論の動静を勘案しながら対北強硬路線に転ずる可能性も否定できない。

今年、南北首脳会談開催が当局間で合意されているといわれ、6月の金大中・前大統領の訪朝予定が南北の新たな試金石となる可能性もあり、その動静が注目される。

日本は今年に入り、日朝平壤宣言に沿って日本人拉致問題等の懸案解決のため日朝政府間協議を開催したが、期待すべき成果は得られなかった。結局日本は、米国の対北強硬姿勢に協調せざるを得ない状況にある。

また、昨年12月、国連総会本会議は北朝鮮による外国人拉致に対して「組織的な人権侵害に深刻な懸念を表明する」と北朝鮮を名指し非難する決議を採択した。加えて、北朝鮮の偽造紙幣の製造やマネーロンダリングなど様々な犯罪行為がより明るみになれば、国際社会や国際世論が強い圧力となって、北朝鮮はより厳しい決断を迫られることになる。

・東南アジア

1. 「東アジア共同体」構築をめぐるASEANの動き

ASEANは、昨年12月にクアラルンプールで開かれた第1回「東アジア・サミット」で「運転席」の座を確保することに成功したが、「東アジア共同体」構築をめぐっては内部に基本的な意見の対立を抱えており、「ASEANプラス3」と「サミット」の役割分担や参加国の拡大など、今後解決しなければならない課題は多い。また、後発国のインドが発言力を強めるなか、日本、中国を含めた大国間の意見調整は一層困難な作業になることが予想される。さしあたり、ASEANは今年4月中旬にインドネシア・バリ島で非公式外相会議を開催し、懸案のロシアの「サミット」参加問題などについて議論する予定である。

2. ミャンマー問題

2004年10月キン・ニユン首相が解任された後、ミャンマーの民主化は停滞し、国際的な孤立を強めている。少数民族との交渉の窓口であったキン・ニユン首相の解任が影響した形で、少数民族最大の反政府武装勢力「カレン民族同盟」(KNU)との和平交渉も頓挫した。民主化勢力との関係も膠着したままで、12月にはスー・チー女史の自宅軟禁が再び延長された。

軍政は2006年7月、「今年は民主化プロセスにとって重要な年になる。国民和解と民主化など内政問題に専念したい」として今年からのASEAN議長国就任を辞退した。さらにヤンゴン北方約300キロにある中部ピンマナへの首都(首都機能)移転を発表した。移転は2月中には完了し、3月27日の国軍記念日には内外にお披露目される由だが、関係国への具体的な説明もない模様で、首都移転の真意や実情も不明である。12

月には今年中に新憲法草案策定までこぎつけるのは困難との見通しを示した。

ミャンマーの民主化の停滞に対し、米国やASEANが態度を硬化させている。12月には国連安保理でミャンマー問題に関する非公式会議が開催され、ASEANも視察のための特使派遣（議長国マレーシアのサイドハミド外相）を決定したが、ミャンマー側は受け入れにに応じていない。こうした民主化の停滞に米国など国際社会は今後、軍政への圧力を一層強めていくと思われる。ASEANは当面、3月のユドヨノ・インドネシア大統領のミャンマー訪問などの機会を使って働き掛けていくと見られる。また、国際的な孤立を深める軍政を支援する中国との関係もさらに強化されると見られ、今後の展開が注目される。

3. 主な各国にとっての課題、注目点

インドネシアでは、2004年10月、史上初の直接選挙を経て国軍出身のユドヨノ大統領が就任したその直後から、スマトラ沖地震・津波によるアチェの壊滅的被害、国際的な原油高に伴う通貨ルピアの下落、2度にわたる燃料費の大幅値上げ、バリ島での爆弾テロ再発など難題に直面した。しかし、被災がきっかけとなってアチェ独立紛争の和平が達成され、一連の経済改革断行でも国民の反発を押さえ込むことに成功し、バリ島テロの直後には長年逃走していた爆弾専門家のジェマ・イスラミヤ（JI）最高幹部を射殺するなど、一定の成果で乗り切った。また、メガワティ前大統領が退任直前に指名した強硬派の前陸軍参謀長を起用するかで懸案だった国軍司令官の後任人事では、今年に入って史上初めて空軍参謀長から司令官を抜擢、国軍をユドヨノの側近で固めることに成功した。これまでの政権に比べてユドヨノ政権は国内基盤を着実に固めつつある。外交面では中国接近を警戒する見方もあるが、ユドヨノ大統領は今年、ミャンマーの民主化や北朝鮮の核問題で仲介役に乗り出すなど、多方面での活動で「ASEANの盟主」としての復活を果たし、その自信によって国内の結束を図っていくものとみられる。

ベトナム共産党の第10回党大会が本年第2四半期前半（4月20日～？）に開催を予定している。ノン・ドゥック・ミン書記長の続投問題、勇退予定のチャン・ドゥック・ルオン国家主席、ファン・パン・カイ首相の後継問題など新指導部人事、党員の資本主義的経営や資本家の入党を容認するかどうかなど党規約の改正が注目される。また、懸案のWTO加盟問題では、最難関の米国との二国間交渉も大詰めを迎えていると見られ、年半ば（6月頃か？）には加盟が実現するのではないかとの見方もある。なお、WTO加盟を待って、党大会を開催するとの見方も浮上している（7月開催か？）。一方、ベトナムと中国はトンキン湾での天然ガスの共同開発、漁業資源の共同探査で合意した。さらに、ベトナムは中国、フィリピンとともに南シナ海での共同油田探査にも着手している。主権問題を棚上げにした形での共同開発が関係国の利害を超えて順調に実施されていくかどうか、今後の展開が注目される。

フィリピンでは、アロヨ大統領が2004年5月の大統領選で選管に不正を働きかけた

疑惑をめぐり、昨年以降、野党陣営による大統領退陣要求が続いている。アロヨ政権の後見人でもあるラモス元大統領が、改憲によって議院内閣制に移行することで2010年までの大統領任期を事実上前倒しする收拾案を示したが、改憲プロセスは大幅に遅れており、これまでアロヨ政権を支えてきた政治家の中にも離反する動きが出てきている。1986年ピープルパワーから20周年を控えた今年2月24日、国軍幹部が関与したクーデター計画が発覚したことを受け、大統領が全土に非常事態宣言を発令した。今後、政情は一層混迷の度を深めるとみられる。一方、最近、大規模テロは発生していないものの、J Iやアブサヤフのようなイスラム過激派、共産ゲリラなど治安面で多くの不安要素を抱えており、政情不安に便乗したテロ再発の可能性も否定できない。引き続き各勢力の動向に警戒が必要である。

タイでは、昨年2月総選挙でタクシン首相率いるタイ愛国党が圧勝、1党単独政権を樹立した。しかしタクシン首相の強権的政権運営に対する反発が徐々に強まるなか、同首相は今年1月実質的に所有するタイ通信大手企業の株式の大半をシンガポールの国営投資会社に売却した。1997年経済危機後の低迷期に「タイを外国に売り渡すことはない」と国民感情を鼓舞して国民の期待を集めてきた首相の裏切り行為とも映り、2月反タクシンの動きは高まりを見せている。南部でのテロ活動も終息していない現在、不測の事態をも含め注意が必要である。

シンガポールでは、早ければ3月下旬にも、リー・シェンロン政権下で初めての総選挙が実施される見通しである。選挙による政権交代の可能性はほとんど無く、焦点は与党「人民行動党(PAP)」の得票率に絞られる(事実上、政権への信任投票になる)。リー首相は、2月17日に発表した今年度予算案で「選挙対策のばらまき」とも見られる措置を打ち出し、初陣となる総選挙に向けて万全を期す構えである。

カンボジアでは、長年懸案だったポル・ポト派政権下での大量虐殺事件における政権幹部の責任を問う特別国際法廷実現に向け具体的準備が進められている。今年2月国連側事務所が開設され、裁判は来年にも開始されると見られるが、ポル・ポト政権を支援した中国が裁判の行方にもどのように反応するかも注目課題である。

ラオスでは、人民革命党の5年に一度の党大会(第8回)が3月22~24日開催される予定である。4月30日には国会総選挙が実施される。総選挙は本来ならば来年の予定だが、それを1年前倒しで行うことから、直前に開催される党大会で国会の承認が必要となる大幅な人事の刷新が行われるのではないかと見られている。すなわち序列第1位のカムタイ党議長・大統領、同2位のサマン国会議長の勇退が確実視されており、党政治局、政府閣僚の大幅刷新も行われるとみられ、新体制の顔ぶれが注目される。

・南西アジア

1. 印パ関係の改善と地域協力の進展への期待

大きな進展はみられないものの 2001 年 12 月以降の緊張した状況はおさまり、現在まで 3 次にわたって信頼醸成対話が続けられ、相互交流が少しずつ拡大している。南西アジア最大の不安定要因である印パ関係の改善は、これまで協力が遅れてきた南アジアに地域協力をもたらすものと期待されている。今年 1 月からは南アジア自由貿易地域 (S A F T A) がスタートした。また印パが上海協力機構へ、中国が南アジア地域協力機構 (S A A R C) へ、それぞれオブザーバー参加を認められた。

2. 自然災害からの復興

南西アジアでは 2004 年末のインド洋大津波と昨年 10 月のパキスタン大地震で 10 万人以上が死亡したが、復興のペースは鈍い。津波被害の大きかったスリランカでは政府とタミル解放の虎 (L T T E) が復興の主導権を巡って争っているし、パキスタン大地震では被害が遠隔地のカシミール地方に集中しているためである。

3. 各国にとっての課題

インドでは、国民会議派主導のマンモハン・シン政権の下、8%の高成長を記録した。対外面では、民生用原子力協力を含む米国との良好な関係、パキスタンとの緊張緩和、今年を両国の友好年とした中国との関係拡大、エネルギー外交等が注目される。なお国防費は、近年、10%以上伸び続けており、米国、フランス、ロシアなどからの武器の売込みも盛んである。

パキスタンでは、ムシャラフ大統領の任期は一応来年までとなっている。国内には親米的な同政権への反発や宗派間抗争、外国人テロリスト等によるとみられる事件の発生等もみられるものの、経済状況はかなり好転している。

アフガニスタンでは、昨年 9 月に総選挙、12 月に 32 年ぶりに議会が開かれた。今年 2 月、復興支援国際会議は「長期的な国際支援の確認」などを議長総括として発表、参加国や国際機関は総額 105 億ドルの拠出を表明した。タリバンの残党などによるテロ活動に対して、米軍と国際治安支援部隊 (I S A F) を中心とした治安維持も十分とはいえない。

スリランカでは、昨年 11 月の大統領選挙で現職の首相で対 L T T E 強硬派とされるラージャパクサ氏が辛勝した。政府と「タミール解放の虎」(L T T E) 間の対話は約 3 年ぶりに今年 2 月、スイスで再開されたところである (2002 年から停戦中、対話は 2003 年 5 月から中断)。しかし、L T T E は北東部タミール人居住地での広範な自治 (司法、徴税、沿岸管理など) を求めるのに対し、ラージャパクサ大統領は国を二分するような“分権”は認め難いとの立場であり解決は容易ではない。

ネパールでは、かねて国王、政党関係者、マオイスト勢力 (過激派共産党) 間で三つ巴の対立と混乱が続く中、昨年 2 月ギャネンドラ国王が「非常事態宣言」(4 月に解除) を出して首相や閣僚を解任し、国王親政となっている。国王は「民主化プロセス」の第一段階と位置づけた地方選挙を今年 2 月に実施、来年 4 月までの議会選挙実施を表明している。政党関係者は地方選挙ボイコット、マオイスト勢力は同選挙阻止、今年 3 月の

道路封鎖や同4月の「政治スト」の呼びかけなどで対抗している。

・軍事情勢

1. 全般情勢

東西冷戦構造崩壊後の世界軍事態勢は、米国一極支配による寡占状態となっている。

このような状態に対抗してユーラシア大陸に成立した地域協力組織「上海協力機構」(CSO)は、その後準加盟国として参加した4カ国(モンゴル、インド、パキスタン、イラン)を加え、その影響範囲を拡大するとともに、中露軍事演習(2005年5月)や印露軍事演習(2005年10月)等に見られるような安全保障的色彩が強い性格に変革しつつある。米国による核技術協力問題等でのインドへの急接近は、変革するこのCSOに対する米国の強い警戒心の現われとも見られる

米国主導で開始されたイラク戦争(2003年3月20日～)は、開戦当初の正規型戦闘では多国籍軍の圧勝で終わったものの、ブッシュ大統領の戦争終了宣言(2003年5月)後の米軍戦死者数が2,000名を超えるとともに、イラク新憲法に基づく正式政府の発足後も宗派間の争いが絶えず、出口戦略の見えぬ展開となっている。

このような状況下で今年2月3日米国防総省は、米国の中長期的戦略文書「4年ごとの国防計画の見直し」(Quadrennial Defense Review: QDR)を発表した。この中で米国が直面する脅威を「テロ・ゲリラ攻撃などの「不規則型」、大量破壊兵器、大規模災害などによる「壊滅型」、サイバーテロなどの米軍の任務遂行を阻止する「妨害型」、

敵国からの攻撃である「伝統型」の4つを列挙した。その上で、テロ組織の打倒と本土防衛、大量破壊兵器の拡散阻止、中国、ロシア、インドなど「戦略的岐路にある国家」への対応を最優先課題とした。

大量破壊兵器や弾道ミサイルの移転・拡散は、冷戦後の大きな脅威として認識されてきた。とりわけこうした大量破壊兵器がテロリストなどの非国家主体が取得、使用することに対する懸念が高まっている。

世界規模でのテロ攻撃が多発する中で、経済発展の著しい中国の宇宙開発や潜水艦戦力の増強、インド海軍による自国製国産空母の建造や改装中のゴルシコフ元帥号空母の取得、極東ロシアのコムソモルスク・ナ・アムールで建造中の原子力潜水艦の購入等に見られる海洋戦力の拡張、及び独立国家共同体(CIS)の建て直しを図るロシア等“戦略的岐路にある国家”の軍事的発展が注目される。

2. アジア太平洋地域

アジア太平洋地域においては、冷戦終結に伴い欧州各地で見られたような安全保障上の大きな変化は見られていないものの、領土問題や統一問題といった従来からの問題が残され、朝鮮半島、台湾海峡では、依然として軍事的対立が続いている。